



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」
 「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」
 「今週は、イエレン議長の議会証言や米国の2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。先に発表された2月のミシガン大学消費者信頼感指数は予想外に前月から大きく低下しましたが、カンファレンスボード消費者信頼感指数はどのような結果となるか注目されます。」
 詳細は以下をご覧ください。



今週の注目レポート・重要ニュース

イエレン議長の議会証言や米国のCPIに注目

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国株式市場は上昇し、ダウ平均やS&P500は史上最高値を更新しました。2月末が期限だったギリシャへの金融支援が4ヶ月間延長されることとなり、ギリシャのEU離脱や財政破綻がひとまず回避されたことなどが好感されました。

1-1.米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨

18日に発表された1月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、FOMCメンバーの一部が早期の利上げに慎重な見方を示していることが明らかとなりました。足元で進む低インフレや海外経済のリスクについて議論されるとともに、現在のメッセージである利上げについて「忍耐強くいられる」との文言を外した場合、利上げ時期が限られてくることが懸念されていたことがわかりました。

1-2.住宅関連指標

23日に中古住宅販売件数、25日に新築住宅販売件数、27日に住宅販売保留指数と1月の住宅関連指標が発表されます。回復の鈍い住宅市場動向に変化が出るか注目されます。



1-3.イエレン議長議会証言

24日から25日にかけてイエレン議長の議会証言が行なわれます。利上げについて何らかのヒントとなる発言が出るかどうか注目されます。

1-4.カンファレンスボード消費者信頼感指数

24日に2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。原油安による可処分所得の高まりなどを背景として米国の消費者センチメントは高水準を保っていますが、先に発表された2月のミシガン大学消費者信頼感指数は予想外に前月から大きく低下しました。調査対象人数が多く、より信頼性の高いとされるカンファレンスボード消費者信頼感指数がどのような結果となるか注目されます。

1-5.消費者物価指数（CPI コア指数）

26日に1月の消費者物価指数が発表されます。FOMCの利上げ時期の判断に直結してくる指標だけに、大きな注目を集めています。食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比1.6%の上昇と予想されています。市場予想を下回れば利上げ時期の後ズレ観測に、反対に市場予想を上回れば6月利上げ観測が高まる可能性があります。

【2.欧州】

先週の欧州主要市場はギリシャ問題に進展が見られたことなどを好感して上昇しました。ドイツのDAX指数は6週連続での値上がりとなり、史上最高値を更新しました。

2-1.ユーロ圏財務相会合

16日に開催されたギリシャの債務問題について合意が形成できず、会合は物別れに終わった格好となりました。ただ、その後ギリシャが金融支援プログラムの延長を申請し、ひとまず4ヶ月の延長が決定するなど、事態が進展するきっかけとなりました。

2-2.ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値

20日に発表された2月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.1と前回の51.0からわずかに改善したものの市場予想の51.5には及びませんでした。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。国内景気や企業業績の改善期待を背景に、19日に日経平均はリー



マンショック前の2007年7月9日につけた高値である1万8261円を上回り、2000年5月2日以来約14年9ヶ月ぶりの高値をつけました。また、20日には日経平均が連日で高値を更新するとともにTOPIXは2007年12月以来約7年2ヶ月ぶりに1,500ポイントの節目を回復しました。

3-1.日銀金融政策決定会合

17日から18日にかけて開催された日銀の金融政策決定会合では、事情予想通り金融政策の現状維持が決定されました。大きな驚きのある内容ではなかったものの、一部メディアが報じた「10月に行った追加金融緩和が消費者マインドについてマイナス効果になるとの見方が日銀内で出ている」という観測について黒田総裁は記者会見で否定しました。

3-2.鉱工業生産

27日に1月の鉱工業生産が発表されます。企業の生産動向に回復の兆しが見られるか注目されます。

【4.中国】

今週の中国市場は春節（旧正月）のため、16日と17日の2日間のみ取引となりました。一時は1月末の高値から1割近く調整した上海総合指数ですが、9日から17日まで7日続伸し、株価は再び高値の更新が視野に入る水準まで上昇しています。

4-1. HSBC 製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値

25日に2月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が発表されます。市場予想では49.5と前月の49.7から小幅に悪化すると予想されています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本] [チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本] [シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本] [フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本] [主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)



■[中国] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)

■[その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（赤字が前回からの変更点）

10-12月期のGDPは3四半期ぶりにプラス成長に。今後は消費増税による駆け込み需要の反動減から脱し、個人消費に戻りが見られるかどうか注目。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（赤字が前回からの変更点）

ギリシャの債務問題の行方に注目。

4.新興国（前回からの変更なし）

原油安の影響を大きく受け、ロシアやベネズエラ等の産油国経済は不安定に。今後対応策等に要注目。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会